

第8回

東アジア
地方政府会合

報告書



The East Asia Local and
Regional Government Congress

全体会合 主催:成都市 共催:奈良県
分科会 主催:天理市 共催:奈良県

編集・発行 奈良県

この報告書は、一般財団法人自治体国際化協会の助成事業により作成されています



一般財団法人
自治体国際化協会

全体会合(中国・四川省成都市):2017.5.10[水]~11[木]
分科会 (日本・奈良県天理市):2017.10.31[火]



第8回東アジア地方政府会合 報告書

【目次】

プログラム	2
ご挨拶	3
参加地方政府団長リスト	6
概要	
基調講演	10
討議	
テーマ1「観光政策における創造と革新」	13
テーマ2「産業・雇用政策における創造と革新」	22
テーマ3「まちづくり政策における創造と革新」	26
分科会	
分科会報告	
「子育て分科会」	32
会合配布資料集	
〔基調講演資料〕	37
〔テーマレポート〕	
◇テーマ1「観光政策における創造と革新」	
・ 陝西省	44
・ 甘肅省	46
・ 揚州市	49
・ 宿州市	51
・ 西ジャワ州	57
・ マラッカ州	59
・ 京畿道	63
・ フートー省	65
・ トゥアティエン・フエ省	68
・ フエ市	70
・ 福島県	73
・ 福井県	75
・ 鳥取県	77
・ 島根県	79
・ 香川県	81
・ 奈良県	84
・ 新潟市	87
・ 橿原市	89
・ 斑鳩町	91
・ 明日香村	94

◇テーマ2「産業・雇用政策における創造と革新」

・ 宿州市	98	・ 静岡県	108
・ 忠清南道	100	・ 和歌山県	110
・ 慶尚北道	104	・ 奈良県	112
・ 福井県	106	・ 天理市	115

◇テーマ3「まちづくり政策における創造と革新」

・ 宿州市	120	・ 甲府市	125
・ 奈良県	122		

東アジア地方政府会合について

1. 設立趣旨	130
2. 会員一覧	131
3. 開催実績	132



プログラム

第8回 東アジア地方政府会合 概要

【主催：成都市（共催：奈良県）】（於：中国四川省成都市）

2017

● 5/10(水)

9:30 - 10:30	「2017中国成都市イノベーション交流会」 開幕式 (成都世紀城国際会議センター5階「水晶庁」)
11:00 - 11:40	視察① (成都市規画館)
12:00 - 13:30	昼食
14:00 - 16:00	視察② (成都科学城)
18:30 - 20:30	歓迎レセプション (シャングリ・ラ ホテル)

2017

● 5/11(木)

9:00 - 10:30	視察③ (成都市パンダ繁殖研究基地)
12:00 - 13:00	昼食
13:30 - 17:40	第8回東アジア地方政府会合 (成都世紀城国際会議センター3階「蜀都庁」) メインテーマ：政策創新と地域の発展 【開会式】 ○出席者紹介 ○ご挨拶 【基調講演及び討議等】 ○基調講演 ○討議 ○バイ会談 ○記者会見
18:00 - 19:30	交流晚餐会 ※終了後、成都市中心地「寛窄巷子」で視察（自由参加）



ご挨拶



荒井 正吾

奈良県知事

2010年、平城遷都1300年を記念し設立した東アジア地方政府会合は、今回で第8回を迎える。奈良が日本の首都であった約1300年前、当時の東アジアのグローバル社会の恩恵を賜り、国家の基礎を築くことができた。東アジア地方政府会合は、その歴史に対する深い感謝の気持ちとともに、現在の東アジアの発展に貢献

していききたいという思いを込めて、奈良県が発案した試みである。

この会合は、地方政府の代表が地域の実情や課題を報告し合い、課題解決に向け議論を重ねることで、相互理解を深め、信頼の構築と行政能力を高めることを目的としている。いわばこの会合は、お互いが教師となる地方政府相互の「学び合いの場」であり、「交流の場」でもある。このような取り組みを継続することで、国家間の外交を補完し、東アジアの平和と安定に貢献できると考えている。

現在の会員数は7ヶ国70地方政府となり、2016年の第7回まで、毎年、奈良県で開催してきたが、今回初めて奈良県以外の地、中国四川省成都市で開催される運びとなった。皆様とともに育んできたこの会合が、新たなステージに到達したことを大変嬉しく思う。

本日の会合では、「政策創新と地域の発展」をメインテーマとして、各地方政府の関心の高い「観光政策」「産業・雇用政策」「まちづくり政策」について討議されるが、課題解決に向け活発な議論をしていただきたい。

このように会合を盛大に開催して下さった成都市に、心から敬意を表するとともに、深く感謝申し上げます。皆様にとって実り多きものとなることを心より祈念し、会合事務局である奈良県を代表してのご挨拶とさせていただきます。



袁 敏道

中国人民对外友好協会理事、中日友好協会秘書長

第8回東アジア地方政府会合にご参加の皆様歓迎の意を表するとともに、成都市と奈良県が、美しい「蓉城」である成都の地で、東アジア地域地方政府間の交流と協力の強化を討議する会合の開催にご尽力くださったことに対し、心より感謝申し上げます。

東アジア地方政府会合は、2010年の設立以来、毎年奈良県で開催され、会員数も年々増加し、また、討議テーマも時代に即したものであり、東アジア地域の地方政府間における、交流と協力のための重要なプラットフォームとして、平和で安定した東アジアの発展に積極的に貢献している。

このたび、荒井正吾知事および会員の皆様のご支持のもと、初めて奈良県以外の地方政府が主催する会合となった。これは、この会合が持つイノベーション力、寛容・協力精神の現れである。

本会合は、「2017 中国成都市イノベーション交流会」（「2017 中国・成都グローバル創新（創造と革新）・創業（起業）交易会」）と結び付けて開催され、「創新」を強調している。「創新（創造と革新）」の精神は、中国において民族進歩の要であり、国家繁栄・発展の原動力でもある。中国政府は、力いっぱい、「大衆創業・万衆創新」（大衆による創業・万人によるイノベーション）というスローガンを掲げ、新しい原動力のもと経済発展を積極的に進めている。

東アジアは、世界の中で最も活力があり、潜在力を有している地域である。この会合をきっかけに、皆様が相互理解と信頼関係を深めることにより、今後、それぞれの知恵や課題を共有し合い、協力してウィンウィンの関係を築き、東アジア地域経済社会の発展に更なる貢献をされることを、心より希望している。中国人民对外友好協会は、引き続き、各国地方政府間の連絡窓口としての役割を果たし、皆様と共に努力し、東アジア地域の友好・協力・ウィンウィンの関係構築に向けて支援してまいりたい。

最後に、この会合が成功裏に終わることを祈念している。



羅 強
成都市長

東アジア地方政府会合は、2010年の設立以来、今や、会員地方政府間における交流と協力のための重要なプラットフォームになっている。成都市は2015年10月に会員となり、本日、ここ美しい「蓉城」である成都で第8回東アジア地方政府会合を開催する運びとなった。はるばるお越しいただいた皆様を心より歓迎する。そして、長きにわたり東アジア地方政府間の友好交流に

ご尽力くださった各界の皆様に対し、心からの敬意を表する。

討議や交流を通じて、学び合い、協力互惠関係を築く場を提供できることは、成都市にとっても先進的な理念や他の地方政府の成功事例を学べる有益な機会である。成都市を代表し、会合の提唱者である奈良県、成都市開催をご支持くださった会員地方政府の皆様、そして会合を開催するにあたり、多大なご支援をいただいた中国人民対外友好協会に感謝申し上げます。

成都市は、歴史的風情と現代文明を合わせ持つ美しい都市である。古くから「天府の国」と呼ばれ、4500年余にわたる文明の歴史を有し、「成都」の名は約2300年前から続いている。成都市と東アジア各国との友好交流の歴史は古く、唐の時代から仏教を絆として、日本や韓半島との文化交流が始まった。また、ASEANの国々とも経済・貿易協力関係は絶えず発展している。近年、成都市は開放・寛容・開拓・創造・革新の精神で、経済と社会がバランス良く発展し、80を超える世界の都市と友好関係を結び、国際的な交流や協力も一層深まっている。

協力の先には夢があり、未来がある。より良い未来を作り上げるためには、市民の幸福と社会の進歩にエネルギーを注ぎ、イノベーションによる持続可能な社会の発展を実現させる必要がある。この会合を契機に会員間の交流と協力を深め、共に発展するため、直面している共通の課題を解決していきたい。

参加地方政府団長リスト

People's Republic of China

Name	Organization
Henan Province	
TONG, Yufei	Deputy Division Chief, Division of Intentional Exchange Foreign and Overseas Chinese Affairs Office
Shaanxi Province	
LI, Jun	Secretary General, Shaanxi Provincial People's Association for Friendship with Foreign Countries
Gansu Province	
KANG, Guanghong	Section Chief, The Foreign Affairs Overseas Chinese Affairs and Hongkong and Macao Affairs Office
Chengdu City	
LUO, Qiang	Mayor
Xi'an City	
ZHANG, Yu	Section Chief, Xi'an Municipal Foreign and Overseas Chinese Affairs Office
Yangzhou City	
WU, Jun	Deputy Secretary General
Suzhou City	
ZONG, Wenhua	Deputy Director, Suzhou Municipal Tourism Bureau
Linyi City	
ZHANG, Jian	Director General, Foreign Affairs and Overseas Chinese Affairs Office of Linyi City

Republic of Indonesia

Name	Organization
Province of West Java	
Iwa Karniwa	Regional Secretary

Malaysia

Name	Organization
Melaka State	
Ismail Bin Othman	Member of Melaka State Legislative Assembly

Republic of Korea

Name	Organization
Gyeonggi-do Province	
LEE, Hueng Soo	Team Leader, Tourism Planning Team of Culture, Sports and Tourism Bureau
Chungcheongnam-do Province	
KIM, Young Bum	Chief Director, Business Support Division
Gyeongsangbuk-do Province	
JUNG, Jin Woo	Chief Director, International Support Sub-division, Global Trade Division

Socialist Republic of Viet Nam

Name	Organization
Phu Tho Province / Viet Tri City	
HA Ke San	Vice Chairman, Phu Tho Provincial People's Committee
Thua Thien Hue Province	
NGUYEN Van Cao	Chairman, Thua Thien Hue People's Committee
Hue City	
NGUYEN Thi Ai Van	Vice Chairwoman, Hue City People's Council

参加地方政府団長リスト

Japan

Name	Organization
Fukushima Prefecture	
JUNISHO, Ken	Chief Representative Fukushima Center for Industrial Promotion Shanghai office
Fukui Prefecture	
YAMAMOTO, Kiyotaka	Executive Officer (International Economic Affairs), Department of Business, Industry and Labor
Shizuoka Prefecture	
AKIOKA, Eiko	Advisor for Commerce
Wakayama Prefecture	
KIJIMA, Shinichi	Director, Industry and Technology Policy Division
Tottori Prefecture	
NOGAWA, Satoshi	Head Administrator
Shimane Prefecture	
ITO, Hiroshi	Deputy Director General, Department of Commerce, Industry and Labor
Kagawa Prefecture	
OHATA, Yoshihiko	Deputy Director General, Exchange Promotion Division
Nara Prefecture	
ARAI, Shogo	Governor
Niigata City	
FURUKI, Takeyoshi	Vice Mayor
Kofu City	
HIGUCHI, Yuichi	Mayor
Tenri City	
TANAKA, Hiroyuki	Associate Director, Industrial Promotion Division
Kashihara City	
YAMAZAKI, Takahiro	Director General, Promotion Division
Ikaruga Town	
KOJO, Toshishige	Mayor
Asuka Village	
FUKUDA, Kazuyoshi	Vice Mayor
Nara Prefectural Assembly	
KAWAGUCHI, Shoshi	Chairperson
OKUYAMA, Hiroyasu	Chairperson, Committee on General Affairs and Police



概要

Overview

The 8th East Asia Local and Regional Government Congress



基調講演

“政策創新と地域の発展”について



霍 偉東

西南財経大学教授

近年、世界経済は低迷し、反グローバル化が台頭しつつあり、国際経済情勢は複雑化している。もし、各国経済が閉鎖的・保護主義的な状況になれば、世界経済に対して悪影響を及ぼすであろう。世界における経済発展のためには、経済のグローバル化は不可欠である。

開放的でウィンウィンの関係を構築し、地域間における多種多様で緊密な友好関係を形成することこそ、世界経済の低迷を打破する良い処方箋である。今回、我々は一堂に会し、各地域が直面する課題についてお互いの先進事例等を共有し、実務的な交流を深めることにより、イノベーションにおける連携を促進することができる。

成都是中国西部の盆地に位置する地理的に不利な内陸都市であるが、国家戦略による経済のグローバル化に対応するため、積極的に開放と協力を推進し、都市の総合的な実力と国際的な影響力を向上させることにより、着実に地域の中心都市から国家の中心都市へ発展させていく。

しかし、先進都市との間にはまだ一定の差があり、“都市社会の開放レベル”と“経済の対外レベル”を更に引き上げる必要がある。今後、世界におけるネットワークと一体化する中で、後発優位性と比較優位性を生かして、経済、産業、教育、人材交流などの面において東アジアの各大都市と交流を深め、多方向、多次元の連携を図り、都市近代化を加速させるプロセスにおける国際競争力や国際影響力を有する国際化都市として歩んでいきたい。

また、“一帯一路”と“長江経済ベルト”において、成都是戦略の結節点に位置し、中国西部の対外開放における重要な窓口である。成都是地理的優位性を発揮することにより、中国西部と中央アジア・西アジア・南アジア・東南アジア等の幅広い地域の貿易通路をつなぐ中心的役割を果たし、中国西部の対外開放をリードする必要がある。さらに、四川自由貿易試験区をプラットフォームとして、内陸部と沿海部・国境地域との協力開発をリードし、国際経済・文化の協力を強化する。そして、絶え間ない交流や協力の拡大により、東アジア各国及び地域間における経済取引を強化していきたい。

東アジアは世界における経済成長の重要なエンジンであり、地方政府間のネットワークにおける協力と交流を強化するためには、会員地方政府の積極的な参加と協力推進に向けた政策策定が不可欠である。また、各会員地方政府は各自の特徴を考慮し、それぞれの発展段階に適した政策をとることが必要である。最後に、以下の4つの提案を行いたい。

第一に、7ヶ国70会員地方政府で一つのインターネット上のグループを形成することを提案する。“グローバル・繋がる・共有”の理念に基づき、情報や技術の共有を実現させ、都市行政管理の整備のために良好な情報交流のプラットフォームを提供していきたい。

第二に、会員地方政府間において、大学の国際交流と協力に関する展開・深化を提案する。青年は私たちの未来であり、この分野における連携は非常に大事である。共に高等教育の発展を推進し、お互いの友好と信頼を深めていきたい。

第三に、会員地方政府で共同し、科学技術企業の協力地区（産業パーク）を設立することを提案する。それにより、各会員の優位性を生かして協力することで迅速な経済発展を実現することができる。

第四に、会員地方政府間において、共に問題解決のシステム構築とその情報共有を提案する。国際社会の経済情勢の変化に対応し、東アジア地域の平和、安定と発展を促進していきたい。

観光政策における創造と革新 —リーダーシップ、継続性、体系性—



本保 芳明

国連世界観光機関（UNWTO）駐日事務所代表、
初代観光庁長官

日本の観光政策についてお話ししたい。

2016年の訪日外国人旅客数（インバウンド）は、前年より約20%強増加し、2400万人に達した。また、2010年から2015年までの間の、日本のインバウンドの成長率は約130%となり、世界平均の5倍という、驚異的な高度成長を遂げたといえる。

この高度成長の達成には特別な秘密はなく、明確なビジョンの下、確固たる政府の取り組みによるものといえる。この取り組みに呼応して、自治体や民間も活発な活動を展開しており、国を挙げた観光立国推進の取り組みが、最大の成功の鍵であるといえる。

安倍政権の観光推進のための取り組みについて、主なものを紹介する。

紹介する。

まずは、大胆で、野心的な目標を設定したことである。「明日の日本を支える観光ビジョン（2016年3月）」で、インバウンドを2020年に4,000万人、2030年には6,000万人に、観光消費額を15兆円にするという目標を設定した。この目標実現のための政策の中から4点ご紹介する。

一点目は、ビザ発給要件の緩和である。10年ほど前に政府で中国人観光ビザの緩和の調整を行った私にとって、今日におけるビザ緩和の大胆さ、スピード感は隔世の感がある。

二点目は、文化財政策を静態的保護から動態的保護に転換したことである。これにより、各地で眠っている文化財が観光に活用されるようになり、観光の大きな起爆剤になることが期待される。

三点目は、国立公園政策を保護中心から活用にシフトし、「ナショナルパーク」化を目指すことである。これにより、保護政策により守られてきた美しい国立公園が素晴らしい観光名所へと生まれ変わり、新たなビジネスチャンスが生まれる。

四点目は、古い規制の抜本的見直しである。ベンチャー企業、新規産業登場の新たな機会を提供するものと期待される。

日本の観光政策における創造と革新を可能にした要因は、日本政府の先見性のある強力なリーダーシップ・継続性・（法律や組織、予算などの）体系性の3点セットで包括的な取り組みがなされたことである。

さらに、継続性について申し上げます。観光立国政策への本格的な取り組みは、2003年の「ビジット・ジャパン・キャンペーン」の開始に遡り、2006年の「観光立国推進基本法」成立、2008年の観光庁設立等により、観光立国推進の国家的基盤が整備される運びとなった。その後、2013年の「観光立国推進閣僚会議」設置、2016年の「明日の日本を支えるビジョン」決定と、一貫した観光政策の推進が継続されている。

政府の総力を挙げた取り組みと、その結果としての大規模な外国人旅行者市場の誕生は、地方政府を強く刺激し、地方政府の革新的な取り組みを喚起している。また、産業界においても、革新的で多様なサービスが次々と生まれている。

最後に、奈良県の例を成功事例として挙げたい。

大きな観光魅力を持つ奈良は、荒井知事の革新的な観光政策や都市政策により、京都等の観光地と差別化された観光地として認知されるようになり、現在、高級ホテルの建設や計画も進んでいる。

観光政策の創造と革新には、着実な推進体制、かつダイナミックな力が不可欠である。その意味で、リーダーシップ・継続性・体系性、これこそが、創造と革新を生み出す力の源であると考えている。

観光の発展連携という フートー省の特徴を活かす



ハ・ケ・サン

フートー省人民委員会副委員長

東アジア地方政府会合は、設立以来、東アジアの各地域が抱える課題を報告し合い、解決に向けた議論を行うとともに、相互の交流と理解を深める場となっている。

フートー省はベトナム民族発祥の地であり、「ベトナムを知るなら、まずはフートー省から」と言うことができる。また、フートー省は、他に類を見ない独特の文化遺産や美しい自然景観を有するとともに、交通網も発達し、とりわけ、住民は友好的である。近年、フートー省の観光産業は急速に発展しており、訪問者数は毎年平均で約17.5%増加し、700万人に達している。

グローバル化時代において、文化等の「差異」や「独自性」は、時代を問わず訪問者の探求・体験意欲をかき立てる重要な要素である。

「フン王を偲ぶ信仰」と伝統歌謡「ハット・ソアン」がユネスコ無形文化遺産に登録されて以来、見学・観光や参拝目的の訪問者数は大幅に増加している。2017年3月初旬には、中国、日本、インド等の各地の代表者や、フィリピン、ギリシャ、アメリカ等の各国の大使が、フン王ゆかりの寺院を視察し、伝統歌謡「ハット・ソアン」公演を観賞された。

さらに、魚や果物等の地元特産物や、99巷凹洲池(Ao chau 99 Lagoon)、スアンソン国立公園の洞穴、タイントゥイ温泉等の独特な観光地も、フートー省が有する特色の一つである。

フートー省の観光発展戦略における最重要事項は、観光サービス商品の文化的価値を向上させることである。政策的支援により民間経済区発展の促進に適した環境を提供するとともに、投資企業が様々な観光エリアと観光スポットを発展させるために、良い環境と政策を整備し、コンサルティングや投資制度の改革に取り組んでいる。

地域経済発展の重要な突破口として、観光産業の役割は観光イベントを含め、ご来場の皆様と効果的な連携を進めたい。相互に助言や観光PRで協力ができれば、各地域が有する固有の文化・歴史・自然等の魅力により、国内外からの観光客を惹きつけることができる。

また、観光産業の発展において決定的な要素は、人材資源であると考え、フートー省の一部の大学に、観光ガイド養成学科を設置した。皆様と観光業従事者・観光管理幹部を養成する専門的な教育経験を共有する等、力を合わせて各地の観光産業をさらなる高みへと展開し、東アジアがさらなる発展を遂げていくことを期待している。





討 議 テーマ1 「観光政策における創造と革新」

発表地方政府	<p>中 国：陝西省、江蘇省揚州市 インドネシア：西ジャワ州 マレーシア：マラッカ州 韓 国：京畿道 ベ ト ナ ム：トゥアティエン・フエ省 日 本：福島県、福井県、鳥取県、島根県、香川県、奈良県、新潟県新潟市、奈良県橿原市、奈良県斑鳩町、奈良県明日香村</p>
有 識 者	<p>岩村 敬 元国土交通省事務次官 王 敏 成都市観光局副局长 諸 丹 成都大学 観光とイベント研究院院長</p>

テーマレポートに基づく発表概要



中国・陝西省

観光振興を図るため、陝西省は様々な観光産業に関する構造改革を打ち出し、省内17の市・県・区それぞれのレベルごとに観光モデル地域を整備する等の取り組みを行った。それにより、省全域での観光資源が合理化され、観光産業の規模も拡大しつつある。観光産業の発展は省全体の経済発展、さらには雇用の創出につながる。また、陝西省には魅力的な農村観光資源が豊富にあり、基金を設立し、農村観光の持続的かつ健全な発展を促している。さらに、中国政府が打ち出した「一帯一路」構想により、シルクロードの起点である陝西省では活気があふれ、地方政府との交流・連携も活発になった。さらに、観光に関する国際会議やフォーラムが陝西省で多数開催され、国連世界観光機関（UNWTO）や太平洋アジア観光協会（PATA）などの国際機関との協力関係拡大を図っている。ぜひ陝西省へお越しになり、イノベーションに基づく発展を実感していただきたい。



中国・揚州市

揚州市は中国で初めて認定された優秀観光都市の一つであり、豊富な観光資源と良質なサービスを武器に、観光産業は急速に発展している。しかし、マストツーリズム時代の到来に伴い、観光産業を取り巻く環境は大きく変化しており、観光客のニーズに対応したサービス向上が不可欠である。

揚州市では市民生活のための「1号文書」、企業のための「2号文書」を毎年公布しているが、2017年から、心をこめて観光客におもてなしをする「3号文書」を毎年公布することを決めた。「3号文書」は重要な政策イノベーションの1つであり、今年は主に観光客の満足度と充実感を高めることに重点を置いた上で、①コストパフォーマンスを高め、観光客の満足度を向上させること、②安心して観光できるように、観光客の滞在中の権利を守ること、③リラックスして観光できるように、公共サービスを向上させることなどの取り組みを実施している。



インドネシア・西ジャワ州

観光産業を国家の重要な収入源にするため、政府は2018年までに、世界各地から2,000万人の観光客を誘致する計画を策定した。自然資源はインドネシアにおいて最も魅力的な観光資源であるが、環境の悪化から少しずつ減少し、質も低下しつつある。そこで、州では、観光資源である自然と都市の開発を結びつけ、世界基準の緑あふれる地区の開発を進めている。例えば、都市開発として、商業・工業都市区、教育・クリエイティブ芸術都市区、文化・歴史都市区という、それぞれ独自の特色を有する三つの戦略的都市区を開発している。我々は、観光発展政策を推進するための都市開発を国内外の経済と一体的に発展させたい。そして、道路や空港、港等のインフラ整備を行うことにより、陸海空の輸送手段を充実させることを目指している。また、緑あふれる西ジャワをつくるため、貯水池などを整備し、森林保護や水資源の保護にも取り組んでいる。



マレーシア・マラッカ州

アローガジャ地方評議会は地方機関で、公共サービスを重視し、また、アローガジャを美しく先進的な地域にするため、中心となって活動している存在である。アローガジャは、マラッカ州の全体的な発展と歩みを同じくして、工業、観光、農業分野に重点を置き、発展を進めている地域である。

現在、当地域ではエコツアーが大変盛んで、パヤ・レバー川がツアーの重要なコンテンツとなっており、多くの観光客が訪れている。

エコツアーの重要な概念は、自然観光のひとつであって、その活動が環境に与えるダメージが全くないか、最小限であることである。それを考慮の上、様々な野外活動を組み入れている。鳥類や海洋・野生生物の多様性の探索や、川や熱帯雨林、マングローブといった水生生態系の探検、美しい景色、知識豊富なベテラン地元ガイドによる説明等、大変面白く、安全な冒険が、手軽に体験できる。また、地元の特色ある食も満喫できる。

楽しくエコな旅行を求める方に、最もお勧めしたい場所である。



韓国・京畿道

京畿道は、広域自治体の中で、国内観光客数第1位である一方で、観光客の満足度及びリピート率が比較的低いという課題を抱えている。これまで、観光客の満足度や、趣向の変化、観光客や道民の意見等をあまり汲まずに、行政内部のみで、政策を策定してきたことが課題の一因であると考えられる。このような現状を改善するため、数年前より、道民等と一緒に観光政策について話し合う開放型の政策を展開しており、各地の観光資源の発掘およびコンテンツを充実させる等、地方発のアイデアによる事業展開を促進している。

道民と専門家などが参加するコンペティション（2014年より毎年実施）で選ばれた基礎自治体のプロジェクトには、京畿道から最高100億ウォンの資金が提供される。例えば、閉鎖された鉱山を、道民の提案によって、芸術性やストーリー性を高める改造やコンテンツを追加する等の開発を進め、「光明洞窟」という京畿道を代表する観光スポットとなっている。



ベトナム・トゥアティエン・フエ省

トゥアティエン・フエ省は、自然が豊かで、また、世界遺産に登録された歴史的遺跡のあるベトナムの観光・文化の中心地であり、長年、国内外の観光客にとって魅力的な旅の目的地となっている。交通の便も良く、国際空港もあるほか、ホテルや飲食、お土産等、観光インフラも完備している。また、国内外の都市と友好都市関係を結び、観光プロモーションを進めている。

フエ省は観光において大きな可能性を秘めており、長期にわたり、観光収入及び観光客数が顕著な伸びを見せている。より多くの観光客を惹きつけるため、ベトナム観光総局と協力し、段階的に達成できる長期的目標の設定、インフラ建設と観光の密接な関連づけや他の地域とのバランスが取れた投資計画の策定、国内外の企業やメディアとの協力等、様々な取り組みを実施する予定である。

フエ省は、調和の取れた持続可能で革新的な観光の発展に努め、観光をフエの基幹産業とし、フエをベトナムの文化・観光センターとして発展させていきたい。



日本・福島県

全国的なインバウンド特需に対し、福島県を訪れる外国人宿泊者数は、東日本大震災以降、低迷している。震災による原子力発電所事故後の福島県の正確な情報が各国に伝わっていないことや、震災以降、福島空港の国際定期路線が停止・運休中であることが原因と考えられる。

その一方で、重点的に誘客対策を講じた地域（ベトナム・タイ等）からの宿泊者数は、着実に増加しており、一定の効果も見られる。今後、インバウンドの回復傾向をさらに加速させるために、各国の特性を踏まえたプロモーションの展開、現地窓口設置による誘客体制の強化、広域連携による周遊企画の推進、SNSやwebサイト等を活用した情報発信力の強化、国際定期路線の運行再開に向けた働きかけなどを行っていく。

福島県の正確な情報を発信することで、福島県への正しい理解と福島ブランドの再生・構築を目指す。



日本・福井県

訪日旅行の形態が団体旅行から個人旅行へ移行し、旅行者自身がインターネットで旅行先の情報収集や手配を行うことが主流となりつつある。福井県は世界的に有名な観光地が少なく、海外での知名度が低いことから、福井県海外誘客ブランド「ZEN, Alive, Fukui」を創出し、PRしている。

“ZEN”という概念は、仏教の禅宗のみならず、自然や環境との調和、癒し、静寂、伝統美、さらには自己との対話の象徴として、ビジネスパーソンを中心に人気が高い。福井県には日本曹洞宗（禅宗の一派）の大本山・永平寺があり、人々の生活の中でも“ZEN”が息づいている。そこで、海外での認知度・関心度が高い“ZEN”を活用し、「観光資源（観光地、食、伝統工芸等）や地元の人との触れ合いなどから、“ZENが息づく福井”を体験できる」というPRを、海外の旅行博への出展や旅行会社・メディアへの売り込み等により行うほか、インターネット等での情報発信やインバウンド推進の機運醸成、外国人受入体制の整備を進めている。



日本・鳥取県

鳥取県は、雄大な自然景観や豊富な山の幸・海の幸などを生かした、鳥取県の明確なイメージ形成と情報発信を進めている。日本最大級の海岸砂丘「鳥取砂丘」は世界ジオパークになっており、保全だけではなく観光や教育に活用することが重要な視点と考えている。また、山岳仏教の一大聖地である「大山」は、2018年度に開山1300年を迎え、これを契機に観光地として売り出したいと考えている。大山は日本国立公園であり、日本遺産にも選ばれている。さらに、青山剛昌氏の『名探偵コナン』や、水木しげる氏の『ゲゲゲの鬼太郎』など、鳥取県出身漫画家のマンガコンテンツは「鳥取ならではの」であり、鳥取県を「まんが王国」として世界に打ち出し、まんが・アニメツーリズムによる誘客を図っている。これら多彩な観光資源の磨き上げ、特色あるツーリズムの造成、感動のおもてなしや人材の育成等を通じて、「魅力ある観光地“鳥取”の形成」に取り組んでいる。



日本・島根県

島根県には日本で最も古い歴史文化が現在にも残されており、こうした地域資源を活用して、2010年から「神々の国しまねプロジェクト」を立ち上げ、観光振興に力を入れてきた。例えば、地元の若手経営者らによる「縁結び」に着目した観光振興活動に呼応する形で、神話をテーマにした博覧会を開催するなど神話や縁結びを日本全国に周知する活動を展開したところ、若い女性客が増加し、2012年には年間348万人だった出雲大社の訪問者数が翌年には804万人となるなどの成果があった。日本国内からは現在も多くの観光客が訪れているが、外国人観光客数が少ないことが課題となっている。そこで、観光面での広域連携による観光客誘致を目指し、隣接する鳥取県や民間企業とともに広域DMO「山陰インバウンド機構」を設立した。鳥取県から山口県萩市までを「縁の道～山陰～」と定め、海外に向けたPR活動や受入環境の整備に取り組んでいる。



日本・香川県

国内人口が減少し少子高齢化が進む中、香川県の人口も1990年の103万人から現在は97万人に減少している。地域活性化のためには観光による交流人口の拡大が重要であることから、国・関係自治体・観光事業者などと連携し魅力ある観光地づくりを進めている。香川県には讃岐うどんをはじめとする食文化や、栗林公園や琴平といった老舗観光地などの観光資源が多数あるが、観光振興における地域間競争が激化する中、広域観光の推進や滞在時間の拡大を図るための取り組みが必要である。そこで、①滞在交流型観光の推進や瀬戸内国際芸術祭の開催などによる「香川せとうちアート」のブランド化、②観光客受け入れ体制の整備、③戦略的な観光プロモーション、④外国人誘客対策の充実・強化、⑤MICE誘致の推進、⑥クルーズ船誘致の推進に取り組み、県外観光客入込数が三年連続で900万人を超えるなど、注目度が高まりつつある。



日本・奈良県

東アジアの観光資源は大変バラエティに富んでおり、それを生かす形で国境を越えた観光振興が進めばよいと考える。観光振興には地域の平和と安定・誇りを呼び戻すという意義がある。奈良県は観光資源に恵まれているが、地元の消費につながらず観光経済の好転には課題が残る。周遊滞在型の誘客のためのプロモーションとして、奈良でしか体験できない旅行商品の造成や情報発信に取り組むほか、オフシーズン対策として行政が率先して誘客イベントを実施している。

また、実際に観光地を訪れた人からの「口コミ」での広がり大きな役割を果たすことから、「食」「宿泊」「土産物」の各分野における満足度向上のため、苦情等の収集・分析及び課題解決の検討を行っている。そして、宿泊施設の誘致活動により、国際ブランドホテルの奈良県への進出が実現し、ホテル業界の注目も高まっている。さらに、奈良県を訪れた観光客が快適に周遊できる案内環境を整えることにより、案内力、説明力の向上を図っている。



日本・新潟市

新潟市は、日本海に面する人口約80万人の政令指定都市で、国際空港や新幹線等を有する東アジアの国際的拠点都市である。

観光政策では、「食」を通して地域の自然環境や歴史、文化等を知り、食文化から地域の魅力を一体的に体験していただく新たな観光形態「ガストロノミーツーリズム」を推進している。意欲ある生産者と料理人をつなぐ「ピースキッチン新潟運動」の展開等、食と農の地域資源を結び付け、県内外の消費者へ一体的に提供できる環境づくりを行っている。また、1階にキッチン、2階に眺望のよい座席を持つ日本初の「レストランバス」も運行しており、田園や酒蔵を巡る等、そのルートには全体的にストーリー性を持たせている。

また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、首都圏でスポーツ観戦を、新潟でゆっくりツーリズムを楽しんでもらう「新潟プラス東京」の確立を目指す等、他都市との連携を活かした様々な誘客に取り組んでいる。



日本・橿原市

橿原市は、初代天皇である神武天皇が即位され、日本の歴史が始まった地で、西暦694年には、当時の中国の都を参考に造営された日本最初の都城「藤原京」がおかれた場所である。漢字文化圏では日本を「ニッポン」とも呼ぶが、この国号を初めて使ったのは、西暦702年に藤原京を出発した遣唐使であり、橿原市はニッポンの始まりと言える。

訪日外国人旅行者が急増しており、京都・大阪への旅行者は約2,000万人であるが、そのうち県北部の奈良市へは主に日帰り観光客が訪れる一方、県中南部への旅行者は少ない。特に、来日客数が急増している中国からの旅行者に対して、いかにアピールできるかが大変重要である。今年度は、留学生や日本で働いている社会人を中心に約85,000人が加盟する「在日華人圏」という在日華人の交流団体向けに橿原市体験ツアーを実施し、口コミとSNSによる橿原市の知名度アップを期待している。



日本・斑鳩町

奈良県は修学旅行者の宿泊が多く、東大寺や興福寺などの寺院と併せて斑鳩町にある法隆寺にも来られる。斑鳩町では、修学旅行で一度は奈良に来た方をリピーターとしていかに掴んでいくかという視点で町おこしを行っている。

2014年から、法隆寺周辺の重点区域で歴史的町並みに調和した建物や道路の整備を行い、町のにぎわいを創出し、観光振興に取り組んでいる。奈良県はホテルが少ないため、我々としても法隆寺前に宿坊を開業させる予定であり、法隆寺散策と併せ明日香村など県内の他の地域にも訪問する方が増えればと考える。

先般、門外不出の中宮寺の菩薩半跏像の実物展示を初めて新潟市で行ったところ、一週間で約13万人もの来場があった。また韓国では、韓国の菩薩半跏像と並べて展示したところ大変好評を得た。仏像と斑鳩町をどういう形でリンクさせていくか、様々な年齢の方にどのように町の魅力を伝えていくか等課題があるが、奈良県への集客を大いに進めたい。



日本・明日香村

明日香村は、百濟文化等を起源とする飛鳥文化が花開いた地域であり、暦や貨幣、戸籍制度の発祥地とされ、律令国家としての日本が生まれた場所である。「日本の故郷」とも呼ばれ、現在も石舞台古墳等の多くの史跡とともに日本の原風景が残されている。

明日香村では、独自性豊かな食事や体験、宿泊等を五感で味わえる滞在型観光地「あすかまるごと博物館」の構築を目指し、村全体を屋根のないミュージアムと捉え、住民が誇りを持って暮らしながら、環境・文化資源を最大限に活用できるコンテンツを充実させている。宿泊自体が旅の目的となり、観光を持続可能な地域産業として確立させたい。

また、急増する外国人来訪者への環境整備とプロモーションにも注力している。パンフレットやウェブ情報等の多言語化の継続的な実施のほか、周遊環境の利便性アップ等のホスピタリティ向上に取り組んでいる。

さらに、隣接自治体と広域行政事務組合を組織し、地域振興に向けた包括的な連携を目指している。



テーマレポートの概要

中国・甘肅省

甘肅省では、観光産業のイノベーションを積極的に推進し、観光産業の持続的な発展を実現している。昨年の観光客数は延べ1.9億人、旅行収入も前年比20%以上増加した。関連省市と連携して資源集約を進め、シルクロード旅行市場の開発や大型観光地の建設に注力している。黄河三峡、張掖丹霞、敦煌雅丹の三大観光地ではアップグレードを進めた。「敦煌行・シルクロード国際観光節」は、シルクロード沿線の国々や地域が参加する国際的なプラットフォームになり、甘肅省のブランド化と国際化に貢献した。また、シルクロード沿線の省市等と創設したシルクロード観光連盟では、世界各地で宣伝イベントを実施し、海外の主要マーケットに観光代理店を設立する等、海外での知名度を高めている。観光と他産業の融合を進め、「旅行+スポーツ」の分野では蘭州国際マラソン大会を自力移動型観光という新たな形の一つとした。また、①蘭州空港のアジア主要都市等との就航路線の充実、②ブランド旅行列車の開通、③ハイウェイホテルの整備などにより、観光インフラの改善を図っている。

中国・宿州市

貧しい農村に多くの雇用を生み出す農村観光産業には、農村の貧困救済という新たな役割がある。優れた自然景観や歴史文化など豊富な観光資源を持つ宿州市では、市内の貧困村に対して、農村観光企画の立案やインフラ建設、資金面などの支援を行っており、安徽省と連携して明確な全体構想を打ち出し、各県区も県レベルでの企画を作成し取り組みを進めている。観光地区の創設、レジャー農園や農家レストランなど農村の魅力を星ランクで評定する「農家楽」の推進、観光イベントの開催といった多面的な政策を実行するほか、国の資金を活用した観光インフラ整備、微信（WeChat）などの新メディアや宣伝イベントによる情報発信、観光企業による貧困扶助活動の推進などを行い、成果を上げている。今後は、特色ある観光まちや観光村の推進、「農家楽」の拡大による農村観光のブランド化の促進、農村観光の経営管理手法の見直し、インフラ建設などを進めて農村観光の発展を加速し、小康社会（いくらかゆとりのある社会）の実現に貢献したい。

ベトナム・フートー省

フートー省には、フン王寺やユネスコの無形文化遺産に認定されたソアン歌謡、フン王信仰等、多くの有形・無形文化遺産がある。交通の便もよく、観光地として発展するために好ましい条件を備えている。また、他の省や海外の都市との協力関係構築も進めている。

2011年から5年間、フートー省は、投資手続きの刷新や、人材教育の質的改善、観光情報のウェブ公開等を行い、社会経済の発展に寄与してきた。また、国家の安全と社会保障を守るべく、政策を実行してきた。

一方で、技術的・社会的インフラが、地域の発展に必要な水準にないことや、観光の発展に役立つような投資が少なく、PRも効果的ではないため、省が持つ潜在可能性を引き出すまでには至っていないことが課題となっている。

2020年までの目標は、豊富な観光資源を有効活用できるよう、その潜在的な魅力を最大限に引き出すことであり、具体的には、フン王寺歴史遺跡の国家観光地登録を実現させ、フートーが主要観光地となることを目指す。

ベトナム・フエ市

フエ市はベトナム中部に位置し、文化遺産が多く、祭りのまちとして知られている。また、文化や教育の中心地であり、インフラも発達していること等から、観光の発展において、さらなる可能性を秘めている。

必要な情報が簡単に手に入り、旅程や目的地を観光客が直接選ぶことのできる今の時代、観光の発展のためには、「持っているものを提供する」という考え方から、「観光客の本当のニーズを見つける」という考え方にシフトする必要がある。それを踏まえ、フエ市は、社会経済政策とも合致させつつ、「新しい観光都市モデル建設」という概念の下に取り組みを進めている。具体的には、観光商品の開発や投資の誘引、人材・技能開発、アジアや近隣市場の動向調査等を戦略的に行い、ベトナムの文化の都となることを目指す。

また今後は、持続可能な発展のため、国内外のメディアによるPRや投資・観光セミナー等の開催、観光地ブランドの形成、国際協力の拡大等を行う。

有識者意見



岩村 敬

元国土交通省事務次官

本日、この成都市において、東アジア地方政府会合のレベルが一段上がったと思う。参加した皆様の討議を聞き、各地方政府が現在取り組んでいるプロジェクトや政策を地域間で共有しようという熱意を強く感じる事ができた。これは大変良い取り組みであると思うが、今後、具体的にどのように展開すれば良いのか、少し深く考える必要があるのではないかと思う。

そのために、どのように連携・協力すれば良いのかを具体的に検討しなければならない。各自の取り組みが問題なのか、それとも連携して取り組むべき問題なのか、区別して考える必要がある。

次に、日本の観光業界には変化が起こっていると感じている。以前は団体旅行が主流だったが、最近では数多くの個人旅行者が来訪するようになった。しかし、個人旅行者は、様々な面で苦勞している。具体的には、行きたいところの切符の購入方法が分からなかったり、空港までのリムジンバスがあるかどうか分からない人が多い。このように個人旅行を巡る問題が顕在化している。上海などの事例を参考に、具体的な対策を共有すべきだと思う。

例えば、いま多くの観光業者は、観光交通ルートを考案して、観光客に提供しているが、さらに多くの具体的な交通ルートを提供できればと思う。例えば、空港に到着した観光客が実際に目的地へ行くための二次交通の案内とその整備を、広範囲の地域にまたがった視野で考えるべきである。そのためには、地域間の連携・協力を強化し、知恵を出し合っ一つ一つの問題を共に解決するプロセスが重要である。それにより、各地域が有するそれぞれのプランや方策を補うことになればとても素晴らしいことになるだろう。



王 敏

成都市観光局副局長

成都市は2300年余の歴史があり、観光資源も豊富である。世界遺産の都江堰や青城山、中国の国宝であるジャイアントパンダの生息地、世界的に有名な三国文化の代表である武侯祠、杜甫草堂、金沙遺跡など43か所の4A級以上の文化観光スポットを有している。また、成都市は国連世界観光機関（UNWTO）と中国国家旅遊局により中国のベスト観光都市に共同指定され、ユネスコから美食の都として宣言された。成都市は歴史と近代の相乗効果により魅力を高めており、古代と現代文明が調和、共生している地域である。

2017年に成都市はNational Geographic Traveler誌により世界の必見観光目的地21の1つに選定された。観光客にとって、成都市の歴史遺跡、美食及び市民の暮らしの姿は観るだけでなく、楽しむ、味わうなど体験できるものである。

成都市は人間本位という理念に基づき、次のとおり観光産業の創造・革新を推進している。

第一は、観光にかかる関連法律と政策づくりである。企画、開発、産業の発展、農村観光及びサービスの保障と法律責任等49の分野で構成される成都市観光業促進条例を策定した。この条例は世界レベル、国家級の観光ブランド創設や農村観光モデルの転換およびレベルアップ、観光消費の促進、観光市場の信用システム構築の強化などについて20箇条の政策措置、土地の供給や金融支援などに関する試みも含まれ、観光地の建設に大いに貢献した。

第二は、成都市全域における観光振興である。都江堰市をはじめ、複数の地域が積極的に成都市の観光モデル地域を構築している。このモデル地域では地域全体を総合的に考え、様々な施設をバランスよく配置し、各業種が一丸となってマーケティングを行い、観光を中心にしたまちづくりを実施することで、その効果は地域全体に及ぶものとなっている。

第三は、農村観光における仕組みづくりである。成都市の農村観光は30年の歴史があり、多様な観光体験が可能な農村観光4.0などの仕組みづくりを行っている。

第四は、農村観光経営におけるモデルづくりである。農村観光における経営者の意識改革を図るため、観光産業関係者を招集し、経営について学ぶ機会を設けている。

イノベーションは終わりのない取り組みであるため、改革と国際交流を推進することにより、世界に誇れる観光地としてのまちづくりを行いたい。



諸 丹

成都大学 観光とイベント研究院院長

各地方政府における発表の共通点は、観光を発展させるため、最大限に地域資源や特色を生かすことにより、実り多い成果をあげたことである。

例えば、斑鳩町は、豊かな歴史的・文化的資源と自然環境が一体となった町並みを観光資源として活用している。奈良県は祭りやイベントによる観光振興、フートー省は行政管理プログラム改革による投資しやすい環境づくりを行っている。成都市は制度、組織および観光サービス等のイノベーションにより、世界に誇れる観光地づくりを推進し

ている。これらの取り組みや実践から学ぶところがたくさんあり、大変参考になった。

観光政策の創造・革新による東アジアの観光振興について、以下のことを提案したい。

第一は、観光における協力関係のイノベーションである。東アジア地域間の協力を推進し、豊かな資源や地理的な優位性を活用する必要がある。また、東アジアにおけるプラットフォームを構築し、観光ルートをお互いにPRすることにより、東アジアを世界に誇れる観光地づくりとすることができる。

第二は、観光における産業のイノベーションである。観光産業の発展を通じて、個人消費や高齢者福祉・レジャー・生活水準などを向上させることにより、東アジアの観光を広範囲かつ多様に発展させていくことができる。

第三は、観光における土地利用政策のイノベーションである。先ほど韓国・京畿道の発表で、廃止された鉾山を観光地に再利用した取り組みは、良い事例である。利用されていない土地や離島などを有効活用することにより、観光においてより多くの持続発展可能な空間づくりやスタイルづくりが可能となる。

第四は、観光における消費メカニズムのイノベーションである。東アジア地域における観光の優位性を探求することにより、観光客の多様なニーズを掘り起こすことができる。

今後も引き続き、東アジアの国家間及び地域間の観光政策の協調を図り、地域発展のためにお互いに良好な環境をつくる必要がある。





討 議 テーマ2 「産業・雇用政策における創造と革新」

発表地方政府	韓 国：忠清南道、慶尚北道 日 本：福井県、静岡県、和歌山県、奈良県、奈良県天理市
有 識 者	祝 小 寧 電子科学技術大学 大学教育研究所所長

テーマレポートに基づく発表概要



韓国・忠清南道

ディスプレイ・半導体・車・石油化学工業・鋼鉄などの特殊産業が忠清南道の主要産業であるが、企業間の連携が不足している。この問題を解決するため、企業・大学・研究機関・地方政府間のネットワークづくりを戦略として、産・学・研・官との連携による①経済人学校の運営、②戦略的産業を育成する知的産業ネットワークの運営、③輸出企業家のための学級づくりと運営、④企業の技術的課題を議論する円卓会議の開催、⑤研究成果を共有する産学研官ネットワーク会議の開催などの取り組みを行っている。

これらの取り組みを通じて、産・学・研・官にかかる交流や情報共有を深める機会を創出した。今後は、企業が抱える具体的な問題の解決について議論するため、行政主導ではなく、地域におけるニーズに応じて自発的なネットワークを構築し、企業や大学を引きつけるものにしなければならない。



韓国・慶尚北道

1990年代後半のアジアの経済危機を受け、韓国では経済構造が大きく変化し、失業者が増加した。また、この危機を克服する過程において、介護、保育などの市民に直接関わる、いわゆる「社会サービス」の欠如の問題が、韓国社会において新たに顕在化してきた。

この問題を解決するため、行政主導のもと、「雇用創出」と「社会サービスの拡大」に向け、社会的企業に補助を行っており、慶尚北道の社会的企業では、全従業員の62パーセントを高齢者や障害者などの「社会的弱者層」から雇い、約80万人の「社会的弱者層」に社会サービスを提供している。さらに、若い従業員（16～34歳）が30パーセントを占めており、若者の失業問題を解決する上で、重要な役割を果たしている。

社会的企業が登場してから10年経過したが、未だ当期利益を計上するにいたっておらず、今後自立した優秀な業績を出す多くの企業が現れ、地域イノベーションのモデルになることを期待している。



日本・福井県

福井県では、国内経済の縮小が見込まれる中で、技術革新による新しい商品・サービスの開発、人的交流の活性化、地域内経済の好循環化、国内外の需要の積極的な取込み等を目指して、次の3つの取り組みを進めている。

1点目は、イノベーションの仕組みづくりである。産・学・官・金が一体となり、研究開発から販路開拓までを支援する機構の設立・運営や、福井の技術を生かし、繊維や眼鏡の技術を医療・介護分野で活用したり、ロボットの研究開発拠点を整備することで、県内企業の新規分野への参入支援を行っている。

2点目は、地場産業やローカルビジネスの持続、発展の支援である。地場産業（伝統工芸品）の職人技術を維持・継承するため、「福井ものづくりキャンパス」を活用し、若手職人の育成等を行っている。

3点目は、県内企業の海外進出の支援である。海外の需要情報の提供や物産展及び商談会の開催、国内就職を希望する留学生と県内企業とのマッチング等を行っている。



日本・静岡県

多彩な製造業が発達している静岡県では、地域資源や産業基盤の特性を生かした、多極的で景気変動に強い産業構造の構築に取り組んでいる。「静岡県新産業集積クラスター」は、産・学・官・金の連携により、医療健康、食品、光・電子技術の分野で次世代のリーディング産業の育成・集積を図るプロジェクトである。それにより、生命科学の研究、効果が高い機能性食品や植物繊維を活用した新素材の開発などで成果が上がっている。新しい生産価値を創出し産業を育成するには、国内外の優秀な人材や企業を静岡県に定着させることが重要であり、さらに、その重要性をプロジェクトの参加者全体で認識し共有することが必要である。そのため、静岡県では、研究コンセプトの展開・宣伝、国際博覧会等への参加を通じた多様な文化の理念を持つ人材の採用、大学との連携による新しい技術の研究等、様々なプラットフォームを活用して政策を促進している。



日本・和歌山県

産業構造に長年変化が見られず、基礎素材産業に大きく依存している和歌山県では、課題となっているハイテク産業への新規参入を促進するため、特定の産業を指定して振興する「ターゲティング・インダストリアル・ポリシー」を導入した。ロボットや航空機といった8つの産業を戦略的産業として位置づけ、戦略的産業に参入したい中小企業に対し、研究開発や人材雇用の面で資金的な支援を行っている。これにより2018年までに300名の雇用創出を目指し、2016年には80名の雇用を創出した。また、和歌山県は起業家率が全国最下位であり、ベンチャー企業の創出が大きな課題であるため、「スタートアップ創出支援チーム」を立ち上げ、ベンチャー企業の事業拡大を支援している。これらの政策が効果的に機能するためには、行政職員自身の能力向上が重要であると考えており、20歳代・30歳代の職員のキャパシティー・ビルディングにも力を入れている。



日本・奈良県

奈良県では、若者が働く場を求めて県外へ流出するという構造的な問題を抱えている。奈良のような内陸部の都市において、地域の産業振興と雇用確保の問題は共通の課題である。しかし、近年、様々な分野でモジュール化、ハイテク化による製品の小型化・高度化が進む中、内陸部においても新たな産業チャンスが訪れている。奈良県では、ハイテク化に適応した産業の活性化を図るため、IoT、ビッグデータ、AI等の情報技術を活用した実証実験を実施する等、新技術の構築に向け、県内企業への支援に取り組んでおり、世界的なニッチトップの企業も育てていきたいと考えている。

また、進学重視から実学重視の教育改革を行い、進学ばかりでなく「職人」として就業する道が開けるよう、インターンシップの充実にも取り組んでいる。そして、高齢化による労働力不足が進む中、女性や高齢者を含む多様な人材のワークライフバランスがとれた、働きやすく魅力ある職場作りのために、働き方の改革を行う必要がある。



日本・天理市

天理市では、情報通信技術を活用し、時間・場所にとらわれない働き方であるテレワークを他の市町村に先がけて積極的に取り入れ、昨年テレワークセンターを開設した。そして、通勤負担軽減と生活効率の向上、新規雇用の創出による若年世代の市外転出抑制を図るため、テレワーク機能を持つ公共施設の整備を行った。

同センターは商店街の中心地にあり、交流サロン等の機能を持つ「産業振興館」が併設されている。商工関係者や住民、学生、観光客等が自由に利用できる空間を提供することで、駅前から賑わいを創出する多目的ステーションとして「拓かれた公共施設」を目指している。

活用実績として、出産により離職を検討していた女性が仕事を継続できている事例、県外勤務の男性が両親の看病・介護等と仕事を両立できている事例等がある。

また今年度は、女性のための就労支援事業として、WEBデザインやグラフィック技術の研修会を実施する等、人材育成・就労サポートを積極的に行っている。

テーマレポートの概要

中国・宿州市

宿州市は2014年から人材の導入・育成プロジェクトを実施してきた。多様な方面から優秀な人材を集め、新型産業の発展に必要な人材の集積と技術革新の支援をするほか、給与待遇や住宅補助などの優遇政策の制定、大学と連携した取り組みなどを進めている。また、イノベーション等のレベルに応じたプロジェクトチームを作り、優秀な人材を勧誘することにより、イノベーションを促進するほか、ハイレベル人材が産業の合理化と技術向上を牽引していく仕組みを確立するための研究開発機関や、宿州市での創業促進のための創業センターの設立を行った。人材サービスの合理化と優秀な人材の定着・育成の方策としては、人材仲介制度の整備や、宿州市の人材政策実行の場となる重点民営企業の育成、住宅や医療などの面でハイレベル人材を優遇する「人材グリーンカード」の発給などに取り組んできた。今後さらに人材政策の革新を推進し、優秀な人材の集積を加速させたい。

有識者意見



祝 小寧

電子科学技術大学 大学教育研究所所長

産・学・研・官のネットワーク化の促進、革新型社会的企業などについて参加地方政府から発表いただき、産業振興や人材育成などについて、素晴らしいアイデアを聞かせていただき、大変感心した。

今や試行錯誤の時代を過ぎているため、各地方政府は理論的な研究を深めるとともに、革新的な政策を提供していかなければならない。政策提案にあたり、経験だけでなく、理論的、研究的な視点が必要である。

そのため、この場で皆様に三点提案させていただきたい。

1つ目は、理論面において効果的な政策立案を行い、「産業振興」と「人材育成」を推進することである。各国の地方政府とも様々な分野でモデルチェンジを行ってきたが、各地方政府は地域経済・社会の発展を促し、住民が最大の利益の獲得できるように努めなければならない。特に、「産業振興」と「人材育成」は経済発展のために最も重要なポイントであり、地方政府はこの二点に対して最も優れた政策サービスを提供しなければならない。

2つ目は、各地方政府が政策を提案するにあたり、理論的な政策革新を行うことである。政策はデータなどの客観的な根拠に基づいて策定されるが、これまでの政策は当時の状況に基づいて策定されたものであることから、大抵は過去形の政策となってしまう。地方政府を取り巻く環境は絶えず変化するものであり、変化する環境を考慮して、政策の革新を行わなければならない。

3つ目は、産業と人材分野における創造・革新を行うことである。政策実践の立場からみれば、同分野における政策において課題が多く存在しており、イノベーションの余地があるためである。

どのように革新するかと言えば、「四位一体」（4つの方面を一体化させる）でイノベーションを推進して、地方政府がよりよい政策を企画立案する必要がある。そのため、地方政府は①多くの政策、②良質な政策、③都市部と農村部に対する均衡した政策、④受益者ニーズを考慮した政策、のイノベーションを行い提供しなければならない。





発表地方政府	日 本：奈良県、山梨県甲府市
有 識 者	謝 元魯 四川師範大学 歴史と旅遊学院教授

テーマレポートに基づく発表概要



日本・奈良県

日本において、人口減少と高齢化が進む中、特に地方では若者が大都市へ流出しており、地域のまちづくりを進めるにあたり、どのようにまちをリニューアルしていくのかという課題がある。

奈良県では「住んでよし、働いてよし、訪れてよし」というまちづくりの実現を目指し、県と市町村が連携・協働してまちのリニューアルを行うプロジェクトを進めている。例えば、地域資源を生かした観光振興によるまちづくり、高齢者が住みやすい医療・福祉・健康づくりに重点をおいたまちづくりなどをテーマにプロジェクトが立ち上がり、順次進めている。

また、基礎的自治体である市町村には、水道、ゴミ処理などの生活インフラの維持という役割があるが、地域の高齢化が進む中、大きな財政負担を伴う施設の老朽化に今後どのように対応していくべきかという課題がある。国の財政力も弱くなる中、広域自治体である県が市町村に対してどのように支援していくべきかを検討する必要がある。



日本・甲府市

2027年の東京・愛知間開業に向け、我が国の先端技術を結集させたりニア中央新幹線の整備が進められており、その中間駅が甲府市に設置される予定である。

甲府市では、最先端技術である超電導磁気浮上方式により高速走行し、いわば時間と距離を大幅に短縮できるリニアモーターカーを活かしたまちづくりを推進している。

甲府市では2017年3月に「甲府市リニア活用基本構想」を策定し、リニアを活かしたまちづくりの基本的な考え方や施策の方向性を定め、①移住・定住の促進、②国際交流都市への構築、③産業振興の推進、④歴史物語都市への整備、⑤都市間連携の推進という5つの目標を柱とし、「15のまちづくりプロジェクト」を設定した。

今後、市民と協働して施策展開を図り、総合的にまちづくりの再整備を推進していきたい。

テーマレポートの概要

中国・宿州市

新型都市化建設による急速な開発に伴い、インフラ建設を迅速に進めなければならない一方、都市インフラは巨大な民生システム工事で投資規模が大きく、資金調達が難しいことから、地方政府にとって長期にわたる大きな負担となっており、速やかに解決しなければならない難題である。

これまで必要な資金は財政の投入等の方法で調達してきたが、巨大な資金需要には十分に対応できていなかった。そこで、宿州市では金融改革を推し進め、民営資本が公共施設への投資領域に入れるよう地方政府の都市化建設の融資ルートを広げるため、積極的にPPP（Public-Private-Partnerships）モデルの試験的活動を展開している。

PPPは都市インフラにかかる資金問題等についての難題を解決する有効な手段で、企業、金融機関、地方政府がそれぞれの長所を取り入れ、短所を補う都市建設の新しいモデル事業である。宿州市の汚水処理場や西外環路の建設プロジェクトはPPPモデルを用いた成功例の一つである。

有識者意見



謝 元魯
 四川師範大学 歴史と旅遊学院教授

奈良県と甲府市の発表を聞き、共通点があると感じた。イノベーションは、ある分野が突破口となって、起こされるものである。例えば、甲府市はリニア事業によって、奈良県は高齢者対策によって、それぞれ経済・社会の発展や地域社会の発展にイノベーションを起こしている。これは私たち成都市あるいは東アジアの各会員地方政府にも大変参考になる事例である。

私からは、現在の中国のまちづくりにおける政策イノベーションを紹介したい。

まず、まちづくりにおける問題点として、①政府の推進により、速いスピードで都市化が進行していること、②大量の農村人口が都市に流出しているが、本当の意味の都市住民になっていないこと、③都市化の迅速な進行に伴い、農村が衰退していること、④都市計画が合理的ではなく、大都市が巨大化する一方であること、⑤都市開発の面積が少なくなり、都市資源と人口の比率が合わないこと、⑥都市サービスのレベルが低く、交通渋滞、大気汚染などが深刻になっていること、⑦都市の特徴や個性がなく、自然・歴史・文化遺産の保護が不足していること、⑧体制やシステムは完備されておらず、都市と農村間の壁を打ち破れていないことなどがあげられる。

このような状況において、私たちの政策にどのようなイノベーションが必要か考えると、①農村・まちの土地にある潜在力を掘り出し、集約的・経済的に土地を利用し、都市の過剰拡大、無秩序発展を防ぐこと、②生態文明（環境保護）を新型都市化プロジェクトに導入し、都市居住環境を改善・快適化すること、③歴史・地域文化の伝承に力を入れ、都市の魅力・特性及び歴史的記憶を保存すること、④都市部の産業と文化を農村へ移転させ、特色のある農村を積極的に建設すること、⑤農村から都市へ移住した人々に対して、農村の戸籍を持たせながら、居住証（住民票）制度を実施すること、⑥都市計画と都市建設をレベルアップさせること、⑦中小都市と小さなまち・農村のインフラ建設を強化すること、などが有効な政策と考える。



「2017中国成都市イノベーション交流会」開幕式



歓迎レセプション



記念撮影



視察Ⅰ（成都市規畫館）



視察Ⅱ（成都科学城）



視察Ⅲ（成都市パンダ繁殖研究基地）



交流晚餐会



「成都市長・奈良県知事」バイ会談



パネル展示



奈良県知事単独インタビュー





分科会

Session Meeting

The 8th East Asia Local and Regional Government Congress



分科会報告

「子育て分科会」

天理市 健康福祉部

平成29年10月31日、天理市で、講師に中京大学現代社会学部の松田茂樹教授を招き、3県7市町村の参加のもと、「子育てとまちづくり」をテーマとして、第8回東アジア地方政府会合「子育て分科会」を開催した。

まず、天理市産業振興館にて、「天理市子育て世代すこやか支援センター はぐ〜る」の活動について、事例発表を行った。同施設は、妊娠期から出産、就学に至るまでの子育てについて、切れ目のない一貫した支援を行うことを目的として、平成29年3月に開所した。施設内では「子育てコンシェルジュ」（保健師）や「ドゥーラ」（先輩ママ）が子育てに不安を持つ母親等の相談に対応したり、妊娠期から産後の母親の支援を行っており、親子で集えるサロンのスペースや市役所利用者のために託児ルームが設置されている。事例発表では、活動内容の映像をモニターに映しながら紹介した。

また、平成29年4月にJR天理駅前オープンした「天理駅前広場コフフン」（親子が集える複合施設）にて、施設の概要説明を受けた後、巨大トランポリン、特殊なブランコ等の遊具、利用者の様子等を視察した。

その後、「はぐ〜る」の現地視察、参加地方政府による事例発表及び意見交換会を行った。

事例発表では、第3子の保育料無料化「ふくい3人っ子応援プロジェクト」（福井県）、子育て家庭が安心して外出できるために、授乳場所等の設備が整った施設を認定・公表する「かがわこどもの駅」や18歳未満の児童3人以上の家庭への経済的支援を目的とした「さんさんパスポート」（香川県）など、今後の子育て支援に参考になる事例が紹介された。

続いて、講師による導入スピーチ「地方自治体の少子化対策が出生率回復に与える効果」において、「出生率の回復のためには、子育て環境の整備が必要であるが、一つの事業に特化した整備を行うのではなく、その地域に合った少子化対策の取り組みを幅広く実施することが重要。加えて、「地域の産業振興」と「子育て支援対策」を両輪で進めることができればより効果的だ。」との助言をいただいた。

意見交換会では、参加地方政府の子育て支援の取組内容や、教育委員会との連携に係る問題点、人口規模の少ない自治体での効果的な少子化対策等について活発に議論が行われた。

最後に、講師から、「コフフンや「はぐ〜る」が、子育て支援のほか、地域に人の流れを作る上でも非常に重要な役割を担っている施設であることを認識できた。少子

化対策として、出生率を回復させるためには、強い産業（理想的には工業の振興）と良質な雇用の場が必要である。特に、人口規模があまり大きくない自治体の産業を強化・維持するには県と市町村の連携が求められる。また、切れ目のない子育て支援を行うには、行政部局間の連携と自治体間の情報交流が必要である。限られた予算の中では、幼稚園の活用や、育児休業期間を延ばすよう企業に働きかけることも現実的な待機児童対策の一つ」と総括していただいた。

開催報告

- 日 時 平成29年10月31日（火） 10時～16時40分
- 主 催 天理市（共催 奈良県）
- 場 所 天理市（産業振興館、天理市役所 等）
- テーマ 「子育てとまちづくり」
- 講 師 松田茂樹 中京大学現代社会学部教授
- 参加者 福井県、香川県、奈良県、奈良市、天理市、橿原市、御所市、斑鳩町、明日香村、広陵町



開会および事例発表



コフフン視察



はぐ～る視察



意見交換会

